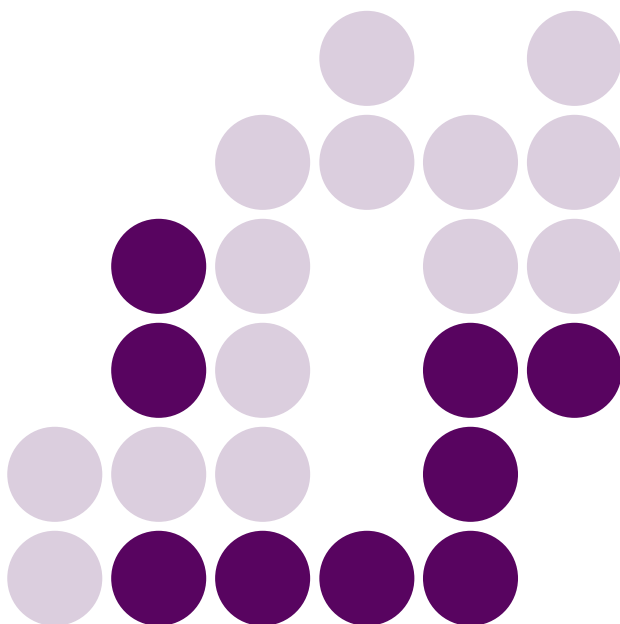


第66期 中間オムロングループ報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

OMRON

Sensing tomorrow™





株主のみなさまへ

第66期中間オムロングループ報告書をお手許にお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造をめざしております。現在、当社ではこのGD2010で示した「グローバルでの勝ち残り」に向けた「事業の最強化」を確実に成し遂げることをねらいとした、オムロングループ生産性構造改革に取り組んでおります。

具体的には、人員の適正化をねらいとした早期退職優遇制度の実施、拠点の統廃合とそれにもなう事業・人員の再配置、中国を中心とした海外生産移管の加速、低採算、不採算事業からの撤退など、現時点まで着実に実施しております。

当社の主力事業である、製造業の設備投資関連分野におけるインダストリアルオートメーションビジネス(制御システム機器事業)とエレクトロニクスコンポーネントビジネス(電子部品事業)の売上高は、国内については回復基調で推移したとはいえ、まだまだ低水準である一方、海外については為替レートがユーロについて前年同期比で円安となったことも加わり好調に推移しました。ソーシャルシステムズビジネス(金融システム/ 駅務システム/ 交通関連システム事業)では、金融市場での厳しい経営環境を背景に、また駅務関連市場でも旅客収入の伸び悩みにより設備投資抑制傾向にあり厳しい状況が継続しています。ヘルスケアビジネス(健康機器事業)は、特に海外において消費の堅調により好調に推移しました。また、その他部門は、事業開発本部でのプリントシ-ル機の競合激化や、IT低迷の影響を受け厳しい状況です。これらにより、当社全体の当中間期連結売上高は2,468億90百万円(前年同期比4%減、前年同期実績は2,561億84百万円)となりました。

連結利益につきましては、構造改革の取り組みの効果とともに、先行き不透明ななかでの当上半期における支出の抑制、原価低減、販管費削減が進んだことから、営業利益は114億56百万円(前年同期比123%増、前年同期実績は51億30百万円)となりました。税引前純利益、中間純利益については、構造改革のなかで進める早期退職優遇制度の実施にもなう退職加算金や、遊休資産の整理にもなう減損などの営業外費用の計上により、税引前純利益が127億28百万円の損失(前年同期実績は35億77百万円)、中間純利益が97億26百万円の損失(前年同期実績は21億54百万円)となりました。

下期の経済環境につきましては、日本は、輸出が厳しさを増し生産が減少するとともに、不良債権処理の

加速による民間企業の経営破たんの懸念が生じており、設備投資回復の一層の遅れにつながると考えられます。米国経済は、引きつづき自動車と住宅投資が景気を支えることが期待されているものの、企業会計不信問題に端を発した株安の継続や、企業業績も特にIT関連は最終需要の回復も見込めず依然として深刻で、雇用環境の改善の遅れから消費の悪化など減速感が強まっています。また、アジアでも米国経済の減速から回復が鈍化し、欧州についても外需の息切れとともに停滞するものと考えられます。

このような厳しい環境のなか、当下期における売上高の大幅な回復は期待できない状況であるものの、引きつづきグループ全体を挙げての生産性構造改革の完遂に重点をおいて業績の回復に努めてまいります。

通期の連結業績の見込みといたしましては、売上高5,350億円(前年比±0%、前年実績は5,340億円)、営業利益300億円(同614%増、前年実績は42億円)、税引前純利益40億円(前年実績は254億円)、当期純利益10億円(前年実績は158億円)を見込んでおります。

当期の業績は、構造改革による特別費用の計上もあり、当上半期の当期純利益は大幅な赤字を計上し、また、通期につきましても利益を計上する見込みであるとはいえ、まだ低い水準にとどまる見込みです。当中間期の配当金につきましては、当期および昨年度の業績を斟酌のうえ、1株当たり25円に減配とさせていただきます。

厳しい事業環境ではございますが、企業価値の向上を通じて株主のみならずへの利益還元を継続的に実現してまいります。ご理解を賜るとともに、引きつづきみなさまの一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

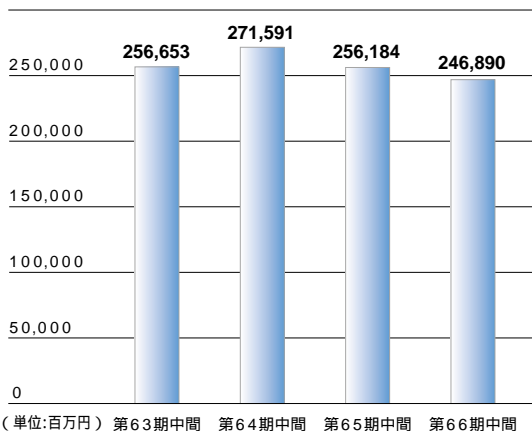
立石 義雄

平成14年12月
立石 義雄

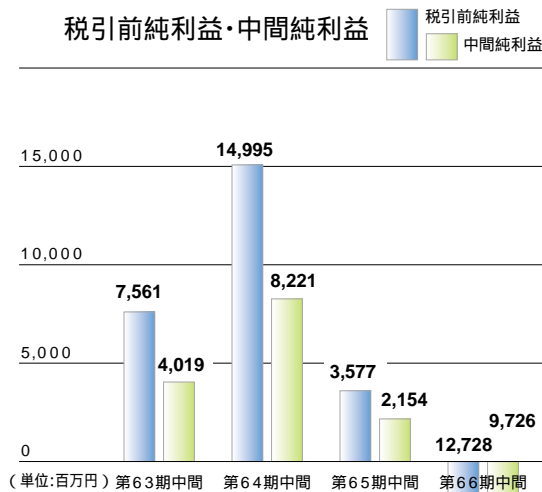
連結営業成績および財産の状況の推移

営業成績および財産の状況の推移

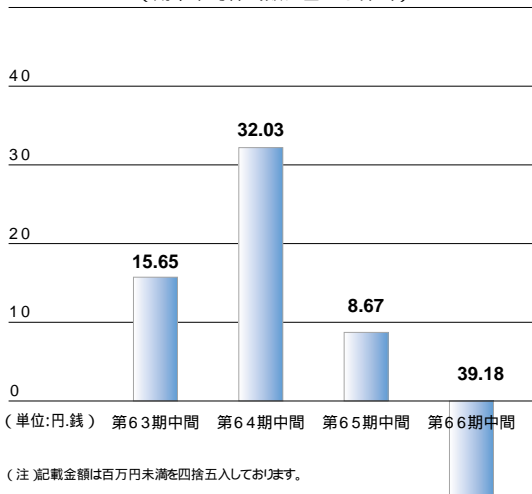
売上高



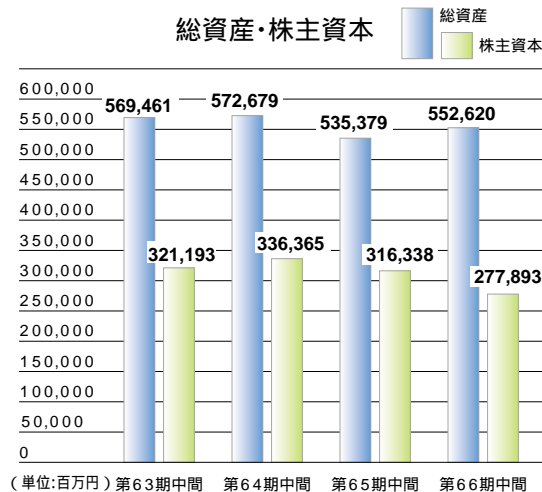
税引前純利益・中間純利益



基本的1株当たり中間純利益
(期中平均株式数に基づき算出)



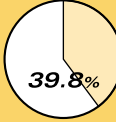
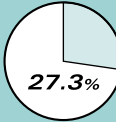
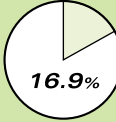
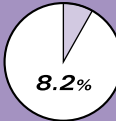
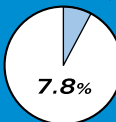
総資産・株主資本



(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

主要な事業内容

主要な事業内容

<p>インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー (IAB) 制御システム・機器の製造・販売</p> <p>連結売上構成比(%) 39.8%</p> 	<p>構成比</p> <p>システム機器 (30%) : PLC、モーションコントロールなど センサ機器 (30%) : 近接センサ、光電センサ、計測センサなど 産業用機器 (40%) : リレー、スイッチ、タイマ、電源など</p>
<p>エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー (ECB) 電子部品の製造・販売</p> <p>連結売上構成比(%) 27.3%</p> 	<p>民生用電子部品 (45%) : 家電、通信、産業用機器向け電子部品 車載機器 (40%) : 自動車用リレー、スイッチ、センサなど その他機器 (15%) : アミューズメント、OA向け電子部品、 マイクロレンズアレイなど</p>
<p>ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー (SSB) 金融・駅務・交通分野への ソリューション提供</p> <p>連結売上構成比(%) 16.9%</p> 	<p>金融システム (25%) : ATM、両替機等の機器、ソリューション販売 駅務システム (20%) : 改札機、券売機等の機器、ソリューション販売 交通システム (15%) : 道路管制、信号管制機器等の販売 メンテ・サービス部門 (40%) : 機器の設置、メンテナンス、ソフトウェア開発など</p>
<p>ヘルスケア ビジネスカンパニー (HCB) 健康機器の製造・販売</p> <p>連結売上構成比(%) 8.2%</p> 	<p>血圧計 (50%) : 上腕式血圧計、手首式血圧計など 体温計 (10%) : 瞬間体温計など ネブライザ (10%) : 噴霧器など その他 (30%) : マッサージチェア、低周波治療器、 健康サービスなど</p>
<p>その他</p> <p>事業開発本部 クリエイティブサービス ビジネスカンパニー</p> <p>連結売上構成比(%) 7.8%</p> 	<p>:エンタテインメント機器、ソフト、PC周辺機器、音声認識装置、 マシンtoマシンビジネスなど :物流、人材派遣、事業所サービス、広告宣伝など</p>

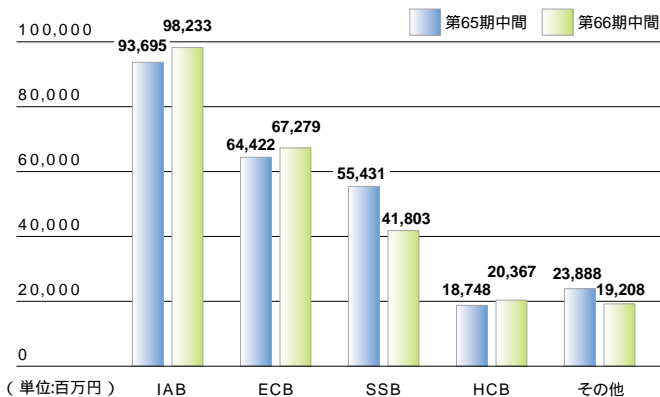
事業別構成比は連結売上高構成比のイメージです。

2002年7月、新組織として設立したアドバンストモジュールビジネスカンパニー(AMB)はソーシャルシステムズビジネスカンパニー(SSB)に含まれます。

部門別売上高・部門別営業利益

部門別売上高

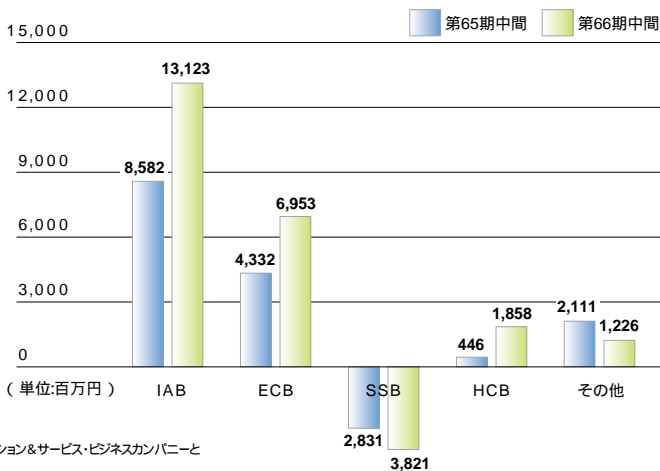
	第65期中間	第66期中間
I A B	93,695	98,233
E C B	64,422	67,279
S S B	55,431	41,803
H C B	18,748	20,367
その他	23,888	19,208
計	256,184	246,890



(注1) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンス・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。
 (注2) 一部の製品または地域について、販売ルートの見直しを実施したため、第65期中間は新区分に紐替えて表示しています。

部門別営業利益

	第65期中間	第66期中間
I A B	8,582	13,123
E C B	4,332	6,953
S S B	2,831	3,821
H C B	446	1,858
その他	2,111	1,226
消去又は全社	7,510	7,883
計	5,130	11,456

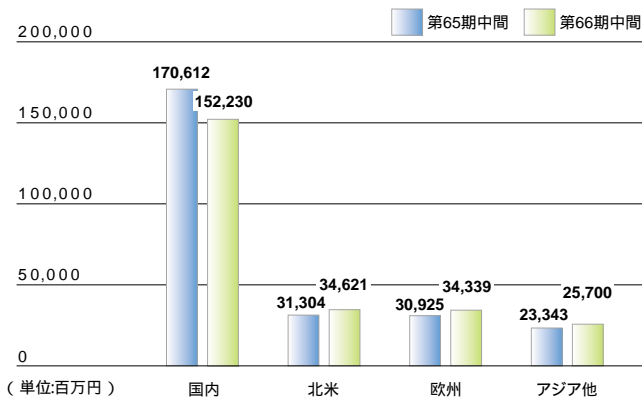


(注1) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンス・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

地域別売上高・地域別営業利益

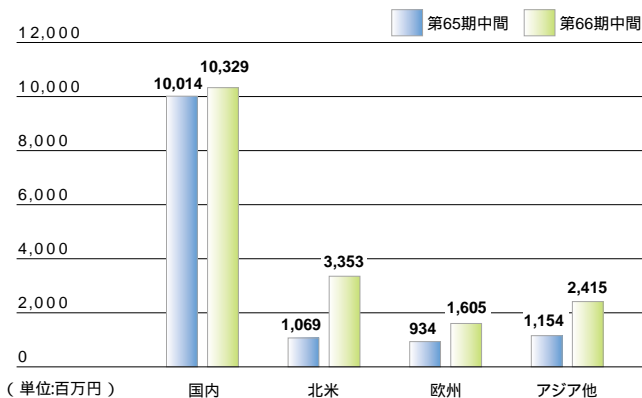
地域別売上高

	第65期中間	第66期中間
国内	170,612	152,230
北米	31,304	34,621
欧州	30,925	34,339
アジア他	23,343	25,700
計	256,184	246,890



地域別営業利益

	第65期中間	第66期中間
国内	10,014	10,329
北米	1,069	3,353
欧州	934	1,605
アジア他	1,154	2,415
消去又は全社	8,041	6,246
計	5,130	11,456





事業の概況

部門別の概況

以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間での部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

当上半期は半導体・IT関連の在庫調整の一巡や自動車業界の堅調さから世界的に生産増加となったことを受け、機械装置受注の伸びなどに支えられ、国内における売上高は当初の予想を上回ったものの、前年同期比では減少となりました。海外においては、北米では自動車メーカーや食品関連メーカーの設備投資が堅調で、売上高は前年同期比で増加し、また、アジアにおいても総じて堅調に推移しました。

一方、欧州は輸出産業の落ち込みなどにより低調でしたが、為替換算増によって売上高は前年同期比で増加となりました。

この結果、セグメント合計の売上高は、982億33百万円(前年同期比5%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

電子部品事業においては、米国景気の減速懸念やIT不況の長期化により、市場環境に力強さは見られなかったものの、在庫調整が

一巡したこともあり、堅調に推移しました。

車載電装機器においては、国内・北米で好調に推移し、新規テーマも立ち上がったことで、売上高は前年同期比で増加しました。また、IT不況の中においても、携帯電話用バックライトなど新規商品が立ち上がりました。

この結果、セグメント合計の売上高は、672億79百万円(前年同期比4%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業は、国内銀行市場での厳しい経営環境を背景とする自動化機器への投資抑制が継続しており、中国を中心としたアジア市場での需要拡大があったものの、前年上半期において消費者金融客先向けやコンビニエンス・ストア向けの大型商談があった反動などもあり、売上高は前年同期比で減少しました。

駅務システム事業では、旅客収入の伸び悩みを反映して設備投資は抑制傾向にあることから、更新時期の延期や納入台数の見直しの動きとともに、共通仕様・共同購入を背景とする価格引下げ要求も強く、売上高は前年同期比で減少しました。

交通関連システム事業では、環境対策など一部を除いて公共投資は抑制傾向で、ETC関



連機器の需要の落ち込みが大きく影響し、売上高は前年同期比で減少しました。

この結果、セグメント合計の売上高は418億3百万円(前年同期比25%減)となりました。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内においては、個人消費の底這い状況が過去2年以上にわたって続いていましたが、今年に入って底固めから緩やかな回復傾向が部分的に見られるようになり、縮小を続けていた電気チャネルが前年同期の水準まで回復しました。特に主力の血圧計の売上拡大が大きく貢献しました。

海外においては、懸念されていた米国の個人消費が底固く推移するとともに、中国においても個人消費の急速な拡大を受けて、総じて堅調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、203億67百万円(前年同期比9%増)となりました。

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでは、マネージメントサービス事業で企業の間接業務効率化への関心が引き続き高いものの、各企業の投資および経費抑制の取り組みにより、厳しい状況が続きました。

事業開発本部では、前年度に営業を開始したタンク監視システムや車輛盗難防止システムなどのマシンTOマシンビジネス領域における新規事業の探索育成に引き続き取り組みました。しかし、エンタテインメント機器は他社参入による競争の激化と従来機器に対するユーザー人気の頭打ちから厳しい状況が続き、また、コンピュータ周辺機器は世界的なパソコン関連市場の低迷の中で売上が減少、さらに、自動音声認識システムは企業の設備投資抑制の影響で低迷し、既存事業は大きく落ち込みました。

この結果、その他の部門合計の売上高は、192億8百万円(前年同期比20%減)となりました。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第66期中間 (平成14年9月30日現在)		第65期中間 (平成13年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	283,476	51.3	279,572	52.2	3,904
現金及び現金同等物	83,240		63,500		19,740
受取手形及び売掛金	97,506		102,476		4,970
貸倒引当金	2,958		2,031		927
たな卸資産	82,152		94,526		12,374
繰延税	14,091		11,661		2,430
その他の流動資産	9,445		9,440		5
有形固定資産	143,269	25.9	156,847	29.3	13,578
土地	46,512		50,499		3,987
建物及び構築物	98,699		113,225		14,526
機械その他	130,974		133,723		2,749
建設仮勘定	7,386		5,605		1,781
減価償却累計額	140,302		146,205		5,903
投資その他の資産	125,875	22.8	98,960	18.5	26,915
関連会社に対する投資及び貸付金	566		977		411
投資有価証券	40,938		43,662		2,724
施設借用保証金	10,050		10,820		770
繰延税	54,324		24,547		29,777
その他の資産	19,997		18,954		1,043
資産合計	552,620	100.0	535,379	100.0	17,241
負債の部					
流動負債	144,393	26.1	124,383	23.2	20,010
短期借入金	19,963		14,050		5,913
支払手形及び買掛金・未払金	58,172		58,972		800
未払費用	22,435		23,978		1,543
未払税金	3,387		3,400		13
繰延税	352		572		220
その他の流動負債	28,033		22,047		5,986
1年以内に返済予定の長期債務	12,051		1,364		10,687
長期債務	40,672	7.4	43,934	8.2	3,262
繰延税金	538	0.1	88	0.0	450
退職給付引当金	86,462	15.6	47,909	8.9	38,553
その他の固定負債	288	0.1	302	0.1	14
少数株主持分	2,374	0.4	2,425	0.5	51
負債合計	274,727	49.7	219,041	40.9	55,686
資本の部					
資本金	64,082	11.6	64,082	12.0	-
資本剰余金	98,705	17.9	98,705	18.4	-
利益準備金	7,639	1.4	7,728	1.4	89
その他の剰余金	144,123	26.1	174,541	32.6	30,418
その他の包括利益(損失)累計額	34,558	6.3	26,895	5.0	7,663
為替換算調整額	10,816		15,933		5,117
最小退職年金債務調整額	25,968		6,280		19,688
売却可能有価証券未実現利益	2,367		4,669		7,036
デリバティブ未実現損益	141		13		128
自己株式	2,098	0.4	1,823	0.3	275
資本合計	277,893	50.3	316,338	59.1	38,445
負債・資本合計	552,620	100.0	535,379	100.0	17,241

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準により作成しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第66期中間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)		第65期中間 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)		増減金額
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売 上 高	246,890	100.0	256,184	100.0	9,294
売 上 原 価	151,978	61.6	165,037	64.4	13,059
売 上 総 利 益	94,912	38.4	91,147	35.6	3,765
販売費及び一般管理費	65,124	26.4	65,720	25.7	596
試験研究開発費	18,332	7.4	20,297	7.9	1,965
営 業 利 益	11,456	4.6	5,130	2.0	6,326
支払利息(受取利息と純額)	209	0.1	114	0.0	95
為 替 差 損 -純額-	589	0.2	1,304	0.5	715
その他費用-純額-	23,386	9.5	135	0.1	23,251
税引前純利益又は 税引前純損失()	12,728	5.2	3,577	1.4	16,305
法 人 税 等	3,051	1.3	1,771	0.7	4,822
(当 期 税 額)	(4,236)		(3,237)		(999)
(繰 延 税 額)	(7,287)		(1,466)		(5,821)
少 数 株 主 損 益	49	0.0	36	0.0	13
会計原則変更による累積影響額 調整前純利益又は純損失()	9,726	3.9	1,770	0.7	11,496
会計原則変更による累積影響額 (税 効 果 考 慮 後)	-	-	384	0.1	384
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	9,726	3.9	2,154	0.8	11,880

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準により作成しております。

中間連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項 目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式
第64期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累積影響額調整前純損失				16,157		
会計原則変更による累積影響額				384	412	
配 当 金				3,227		
利 益 準 備 金 繰 入			8	8		
為 替 換 算 調 整 額					6,310	
最小退職年金債務調整額					13,973	
売却可能有価証券未実現利益					286	
デリバティブ未実現損益					344	
自己株式の取得						725
ストックオプションの行使						18
第65期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
中 間 純 損 失				9,726		
配 当 金				1,241		
利 益 準 備 金 取 崩			21	21		
為 替 換 算 調 整 額					3,414	
最小退職年金債務調整額					4,744	
売却可能有価証券未実現利益					964	
デリバティブ未実現損益					73	
自己株式の取得						179
第66期中間期末現在	64,082	98,705	7,639	144,123	34,558	2,098

(注1)記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準により作成しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第66期中間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	第65期中間 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間純利益又は中間純損失()		9,726	2,154	11,880
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと中間純利益又は中間純損失の調整				
(1) 減 価 償 却 費	15,300		15,364	
(2) 固定資産除売却損益(純額)	62		75	
(3) 固定資産の減損	4,141		-	
(4) 有価証券売却損益(純額)	51		1,518	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	1,126		1,530	
(6) 貸倒損失	400		189	
(7) 退職給付引当金	3,406		789	
(8) 繰延税	7,287		1,466	
(9) 少数株主損益	49		36	
(10) 事業売却	240		-	
(11) 会計原則変更による累積影響額	-		384	
(12) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	18,766		30,885	
② たな卸資産の増加	8,054		3,336	
③ その他の資産の増加	1,706		569	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	2,165		23,188	
⑤ 未払税金の減少	433		11,372	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	1,597		3,806	
(13) その他(純額)	117	24,772	704	22,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,046	4,679	10,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入	59		2,687	2,628
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	343		2,449	2,106
3. 資本的支出	13,772		17,845	4,073
4. 設備借入金金の減少	611		338	273
5. 有形固定資産の売却による収入	1,129		1,014	115
6. 少数株主持分の買取	101		91	10
7. 事業の買収による支出	410		-	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,827	16,346	3,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金金の増加	3,939		5,151	1,212
2. 長期借務の増加	10,203		12,765	2,562
3. 長期借務の返済	1,415		25,534	24,119
4. 親会社の支払配当金	1,614		1,616	2
5. 少数株主への支払配当金	222		37	185
6. 自己株式の取得	179		629	450
7. ストックオプションの行使	-		18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,712	9,882	20,594
IV 換算レート変動の影響				
現金及び現金同等物の増減額		470	572	102
期首現金及び現金同等物		12,461	22,121	34,582
期中現金及び現金同等物残高		70,779	85,621	14,842
中間期末現金及び現金同等物残高		83,240	63,500	19,740
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額	721		720	1
2. 中間税金の支払額	4,681		14,634	9,953
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務	1,548		1,535	13

(注1)記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計基準により作成しております。



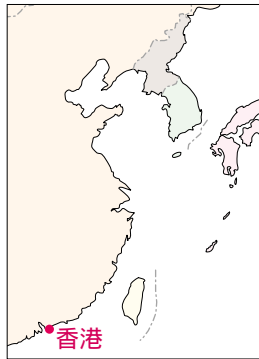
事業

中国での生産委託・部品調達を加速 香港に生産管理会社を設立

<http://www.omron.co.jp/press/i0702.html>

当社IABカンパニー()直轄の生産管理会社として、「欧姆龍(香港)自動化有限公司」を香港に設立し、7月1日から業務を開始しました。

グローバルな製品供給に向けたローコスト生産は、安価な製造コストやドレリンクコスト、産業インフラ、調達インフラといった観点から、現状では中国・華南地域が最適と判断し、生産委託会社(EMS)に当社商品の生産を委託しています。その額は



2002年度で約30億円ですが、これを2004年3月末には80～100億円にまで拡大する計画です。また、部品についても、華南地域および香港において材料費の約40～50%を現地調達していく予定です。

今回設立された同社はこのような生産委託・部品調達を加速していくために、必要なサービスを効率的、効果的に提供する役割を担います。

同社がIABカンパニーの事業を取りまとめ、スケールメリットを生み出すことで、委託加工費、材料費、物流費などのコストダウンが期待でき、また、データが一元管理されることで、最適な生産の委託先や仕入れ先の選択が効率的に行えるようになります。

IABカンパニー…インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

中国での新たなオムロン創りをめざす 中国・深セン市の新工場竣工

<http://www.omron.co.jp/press/c0611.html>

当社はグループ最大規模の生産拠点となる「欧姆龍電子部品(深セン)有限公司」の新工場を竣工いたしました。同工場は当社にとって中国における5つ目の工場であり、中国を含む全世界をマーケットとした電子部品事業の中核となる生産拠点と位置づけます。そして部品、金型、組立までの一貫生産による徹底したローコスト生産の実現により、今後2004年度までにリレーやスイッチといった機器組込用電子部品の海外生産比率を現在の29%から50%以上に引き上げます。

同工場を傘下におく当社ECBカンパニー()は、中国でますます普及が進むと予測される携帯電話やパソコンなどのハイテク機器、家電製品に内蔵される電子部品の分野において、中国市場のニーズに合わせたものづくりを行うとともに、同工場を、全世界をマーケットとした電子部品事業の中核生産拠点に育てていきます。



当社は中国を海外事業強化のための最重要エリアと位置づけており、今回の新工場の開業は、今年4月の中国本社設立に続く中国での生産体制強化の一環として、グローバル企業をめざすための重要な政策の一つとなるものです。中期目標として2004年度には中国圏での総事業量を現在の2倍の1000億円に拡大します。

ECBカンパニー…エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

最適なデジタルカメラのプリントサービスを提供 デジカメプリントのポータルサービス

『撮即プリント』を本格展開

<http://www.soku-pri.com>

デジタルカメラの急速な普及にともない、デジタルカメラで撮影した画像をプリントしたいというユーザーニーズは急増しています。しかしながら、これまでのデジタルプリントはユーザー、特に今後増加してくると思われる女性層・中高年層にとっては決して使い勝手の良いものばかりではありませんでした。

『撮即プリント』はデジタルカメラで撮影した写真データのプリントといった、デジタル画像のポータルサービスをさまざまな場所に設置されるデジカメプリントマシン「DCS(デジタルコンテンツステーション)」や、家庭のパソコン、携帯電話・モバイル端末等を通じて提供します。

従来のネットでのオーダーでは約1週間かかった納期を『撮即プリント』では即日短縮。また、これまで限られていた受け取り場所をコンビニや外出先にまで広げることで、「いつでも、どこでも、誰でも、その日のうちに、希望の場所で受け取れる」画期的なプリントサービスの実現をめざします。

手もみ感覚の本格もみ機能搭載で低価格を実現 オムロンマッサージチェア

『pisu(ピース)』・HM-601

<http://www.omron.co.jp/press/h0710.html>



近年、OA機器の普及などにともなう肩こりや腰痛などの症状を訴える人の増加や高齢化にともない、国内マッサージチェア市場規模は、500億円(1)と大きな市場を形成しています。

当社では、2000年に小型マッサージチェア「楽椅子座」を発売し、累計販売台数で7万7000台を記録。従来の大型マッサージチェア市場に、新たな市場を創造いたしました。今後は、小型マッサージ



チェア市場を戦略ドメインと設定し、「本格マッサージ機能」「デザイン性(コンパクト性)」「低価格」を追求した新ブランド「pisu(ピース)」を導入し、シリーズ展開を図っていきます。

今回発売した「オムロンマッサージチェア『ピース』(HM-601)」は、『ピース』ブランドの第一弾商品であり、本格もみ機能とパーソナルソファとしての機能を兼ね備え、大きさも当社従来品の約65%(2)とコンパクトとなっています。かつ、世界最適地での部品・モジュール生産および調達、かんぱん方式生産による在庫コストの削減により、低価格を実現しました。主な特長としては1 手もみ感覚の本格的マッサージ機能、2 多様なマッサージメニュー、3 パーソナルチェアとしての座りごちを追求、4 本格的もみ機能をそのままに低価格を実現、5 インテリア家具としての使いやすさも充実、があげられます。

1…メーカー出荷ベース。オムロン調べ。

2…当社大型マッサージチェア「VILLA(ヴィラ)」のクライミング未使用時での比較



株式状況 (平成14年9月30日現在)

株式の状況と所有者別状況

会社が発行する株式の総数	495,000千株	第65期中間				13,847,013株		
発行済株式の総数	249,109,236株	116,541,824株 46.7%	66,273,654株 26.6%	52,446,745株 21.1%	5.6%			
資本金	64,081,780,964円	金融機関・証券会社				外国法人等	個人・その他	その他の法人
株主数	25,503名	第66期中間				18,271,620株		
		119,765,482株 48.1%	65,903,501株 26.5%	50,168,633株 20.1%	5.3%			

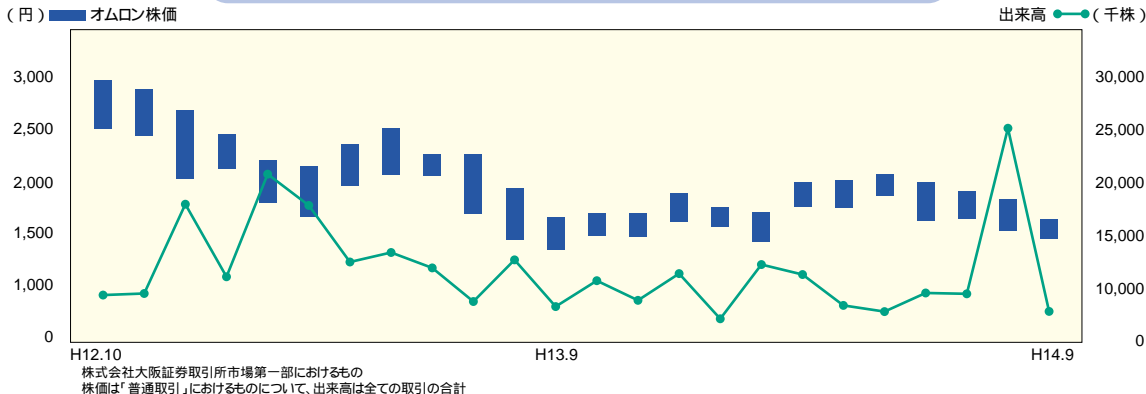
大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	14,382	5.77		
株式会社東京三菱銀行	11,624	4.67		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	10,238	4.11		
日本生命保険相互会社	7,980	3.20		
ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニパスアカウント	7,811	3.14		
ポストンセーフデポジットビーエスディーティートリーティアクライアントオムニバ	5,912	2.37		
モルガン信託銀行株式会社非課税口	5,795	2.33		
株式会社三井住友銀行	5,743	2.31	3,430	0.06
株式会社京都銀行	5,717	2.30	5,192	1.56
株式会社大和銀行	4,559	1.83		

(注1) 当社は、株式会社東京三菱銀行の株式を直接保有していませんが、同社の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式8千株(0.15%)を所有しております。

(注2) 当社は、株式会社大和銀行の株式を直接保有していませんが、同社の完全親会社である株式会社JFEホールディングス(旧株式会社大和銀行ホールディングス)の普通株式4,859千株(0.09%)を所有しております。

株価と出来高



株主メモ

営業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会・株主配当金 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月下旬
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
(連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 TEL03(5391)1900 代表 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式買取請求取扱場所	三菱信託銀行株式会社 証券代行部および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都市で発行する京都新聞
上場証券取引所	国内:大阪・東京・名古屋 海外:フランクフルト

(注)上記名義書換代理人住所および同事務取扱場所は、平成15年5月6日に次の場所へ移転いたします。
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (なお、名義書換代理人連絡先の住所および電話番号は変更ございません)

ご案内

便利で確実な口座振込による配当金のお受取りを

より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、**銀行預金口座又は郵便貯金口座(通常貯金口座)への振込による配当金のお受取り**をお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、当社名義書換代理人三菱信託銀行株式会社に指定用紙をご請求ください。

単元未満株式の買取りについて～1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式は市場で売買することはできませんが、**所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます(単元未満株式の買取請求)**。三菱信託銀行株式会社に承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。

フリーダイヤルのお知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

役員 (平成14年10月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長	立石 信雄	取締役	橋本 昌三
代表取締役社長	立石 義雄	常勤監査役	田村 元毅
取締役副社長	平井 紀夫	常勤監査役	尾迫 勉
取締役副社長	市原 達朗	監査役	中野 淑夫
専務取締役	今泉 昭男	監査役	千森 秀郎
専務取締役	立石 忠雄		

上記 印は、商法により規定される取締役であります。なお、橋本昌三は社外取締役であります。上記 印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

役職	氏名	担当
執行役員副社長	越尾 壯一	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長、経営管理室長
執行役員副社長	増田 英樹	事業開発本部長
執行役員専務	梶谷 芳文	クリエイティブサービスビジネスカンパニー社長
執行役員専務	明致 親吾	人事本部長
執行役員専務	作田 久男	エレクトロニクスコンポーネッツビジネスカンパニー社長
執行役員専務	時田 富士男	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー 営業統轄事業部長、ITソリューション事業部長
執行役員専務	赤星 慶一	ヘルスケアビジネスカンパニー社長、企画室長
執行役員専務	大谷 彰彦	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー社長
執行役員常務	田村 稔	アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー社長
執行役員常務	山下 牧	技術本部長
執行役員常務	滝川 豊	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー センシング機器統轄事業部長
執行役員常務	立石 文雄	経営企画室長
執行役員常務	戸澤 眞也	アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー 特命担当
執行役員常務	野村 泰雄	株式会社エフエム京都 常勤監査役
執行役員常務	皆川 泰平	中国駐在 OMRON(CHINA)GROUP CO.,LTD.社長
執行役員常務	旨平 邦泰	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー システム機器統轄事業部長
執行役員常務	落合 敏男	クリエイティブサービスビジネスカンパニー 企画推進室長、マネジメントサービス事業部長
執行役員常務	湯川 荘一	欧州駐在 OMRON EUROPE B.V.社長、OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA,INC.社長
執行役員常務	外山 広樹	エレクトロニクスコンポーネッツビジネスカンパニー 車載電装事業部長
執行役員常務	飛田 甲次郎	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー 産機コンポ統轄事業部長、汎用コンポ事業部長
執行役員常務	大塚 忠彦	中国駐在 OMRON(CHINA)CO.,LTD.社長、OMRON TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.社長
執行役員常務	川中 英男	経営総務室長、法務部長
執行役員常務	柳橋 義雄	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー 技術統括センタ長、企画室長
執行役員常務	吉田 進	業務改革本部長
執行役員常務	葛野 敬造	エレクトロニクスコンポーネッツビジネスカンパニー 電子・機構部品統轄事業部長
執行役員常務	西村 弘之	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー 金融流通ソリューション事業部長
執行役員常務	浜口 邦憲	エレクトロニクスコンポーネッツビジネスカンパニー セミコンダクタ事業部長

社憲

われわれの働きで

われわれの生活を向上し

よりよい社会をつくりましょう

当社のあらまし

社名 オムロン株式会社

(OMRON CORPORATION)

本社 京都市下京区塩小路通堀川東入

東京本社 東京都港区虎ノ門3-4-10

創業年月 昭和8年5月

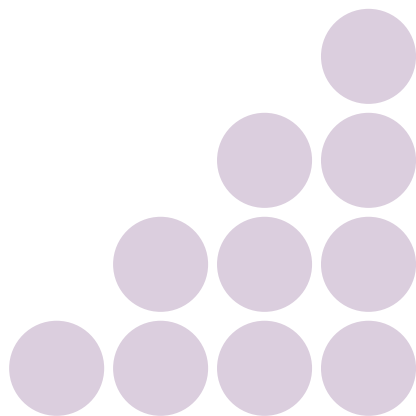
設立年月 昭和23年5月

資本金 64,081,780,964円（平成14年9月30日現在）

従業員数 24,349名（平成14年9月20日現在）

インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績や
アニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内して
います。

（日本語：<http://www.omron.co.jp>）
（英語：<http://www.omron.com>）



OMRON



この冊子は古紙100%のリサイクルペーパーを使用しています。

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL.075(344)7000(代)